

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
国内業務部門	手形貸付	249,420	210,477
	証書貸付	44,957,018	47,777,863
	当座貸越	11,950,900	11,901,324
	割引手形	29,783	20,410
	計	57,187,122	59,910,075
国際業務部門	手形貸付	1,811,427	1,523,274
	証書貸付	38,101,203	37,850,612
	当座貸越	145,945	154,014
	割引手形	—	—
	計	40,058,577	39,527,901
合計		97,245,699	99,437,977

平均残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期	2024年度中間期
国内業務部門	手形貸付	249,205	222,723
	証書貸付	44,419,608	47,476,775
	当座貸越	12,128,833	12,376,771
	割引手形	25,931	23,911
	計	56,823,578	60,100,183
国際業務部門	手形貸付	1,595,581	1,559,237
	証書貸付	36,957,375	39,626,816
	当座貸越	161,218	178,765
	割引手形	—	—
	計	38,714,175	41,364,820
合計		95,537,754	101,465,003

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末		2024年度中間期末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	22,791,166	23.4%	23,610,954	23.7%
運転資金	74,454,533	76.6	75,827,022	76.3
合計	97,245,699	100.0	99,437,977	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
有価証券	2,831,177	3,056,314
債権	1,020,585	1,047,152
商品	—	—
不動産	7,574,204	7,984,451
その他	3,125,004	3,265,824
計	14,550,972	15,353,741
保証	21,373,590	25,761,328
信用	61,321,137	58,322,907
合計	97,245,699	99,437,977

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末	2024年度中間期末
1年以下	貸出金	19,906,316	20,703,472
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	19,997,026	21,629,942
	うち変動金利	14,129,985	16,054,036
	うち固定金利	5,867,040	5,575,905
3年超 5年以下	貸出金	16,921,704	16,711,497
	うち変動金利	11,931,774	12,102,654
	うち固定金利	4,989,929	4,608,843
5年超 7年以下	貸出金	7,568,210	7,535,991
	うち変動金利	5,555,918	5,347,379
	うち固定金利	2,012,291	2,188,611
7年超	貸出金	20,755,596	20,801,734
	うち変動金利	18,750,080	18,872,295
	うち固定金利	2,005,515	1,929,439
期間の定めのないもの	貸出金	12,096,845	12,055,338
	うち変動金利	12,096,845	12,055,338
	うち固定金利	—	—
合計		97,245,699	99,437,977

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2023年度中間期末		2024年度中間期末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	9,396,451	15.2%	9,729,991	15.3%
	農業、林業、漁業及び鉱業	230,496	0.4	212,641	0.3
	建設業	801,010	1.3	1,011,611	1.6
	運輸、情報通信、公益事業	5,986,513	9.7	5,770,412	9.1
	卸売・小売業	4,940,131	8.0	4,979,203	7.8
	金融・保険業	7,763,386	12.6	7,586,944	11.9
	不動産業	10,365,917	16.8	11,551,697	18.1
	物品賃貸業	2,385,816	3.9	2,463,042	3.9
	各種サービス業	4,740,946	7.7	5,026,233	7.9
	地方公共団体	449,177	0.7	430,345	0.7
	その他	14,583,851	23.7	14,926,012	23.4
	合計	61,643,700	100.0	63,688,136	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	281,918	0.8	497,683	1.4
	金融機関	2,807,696	7.9	3,244,515	9.1
	商工業	30,378,406	85.3	30,253,812	84.6
	その他	2,133,977	6.0	1,753,829	4.9
	合計	35,601,998	100.0	35,749,840	100.0
総合計		97,245,699	—	99,437,977	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
総貸出金残高(A)	61,643,700	63,688,136
中小企業等貸出金残高(B)	36,534,620	37,499,101
(B)／(A)	59.3	58.9

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
消費者ローン残高	11,788,203	12,037,056
住宅ローン残高	11,039,029	11,262,270
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,143,579	9,431,701
その他ローン残高	749,174	774,785

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金用途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2023年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△14,279) 390,426	361,613	—	*390,426	361,613	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△8,903) 141,176	95,273	63,136	*78,039	95,273	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,468	16,448	—	*15,468	16,448	*洗替による取崩額
計	(△23,183) 547,071	473,334	63,136	483,934	473,334	

(注)()内は為替換算差額であります。

2024年度中間期

(単位：百万円)

区分	当期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△15,278) 412,084	370,346	—	*412,084	370,346	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(2,169) 107,992	108,796	10,517	*97,474	108,796	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	16,417	23,261	—	*16,417	23,261	*洗替による取崩額
計	(△13,109) 536,494	502,403	10,517	525,977	502,403	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期	2024年度中間期
貸出金償却額	19,977	108

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2023年度中間期末	2024年度中間期末
ロシア	153,242	128,045
エジプト	—	6,783
ミャンマー	3,848	3,006
ナイジェリア	279	94
アルゼンチン	9	6
合計	157,380	137,935
資産の総額に対する割合	0.06%	0.06%
国数	4カ国	5カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	108,741	74,362
危険債権②	378,422	424,797
要管理債権③	150,579	145,230
三月以上延滞債権④	14,382	42,874
貸出条件緩和債権⑤	136,196	102,355
(小計)	(637,743)	(644,390)
正常債権⑥	120,047,125	121,535,867
合計	120,684,868	122,180,257
部分直接償却(直接減額)実施額	209,286	226,711

単体

(単位：百万円)

区分	2023年度中間期末	2024年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	94,079	61,342
危険債権②	334,739	339,312
要管理債権③	120,337	119,134
三月以上延滞債権④	222	21,090
貸出条件緩和債権⑤	120,114	98,043
(小計)	(549,156)	(519,789)
正常債権⑥	116,243,479	116,731,354
合計	116,792,636	117,251,144
部分直接償却(直接減額)実施額	194,902	203,429

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権